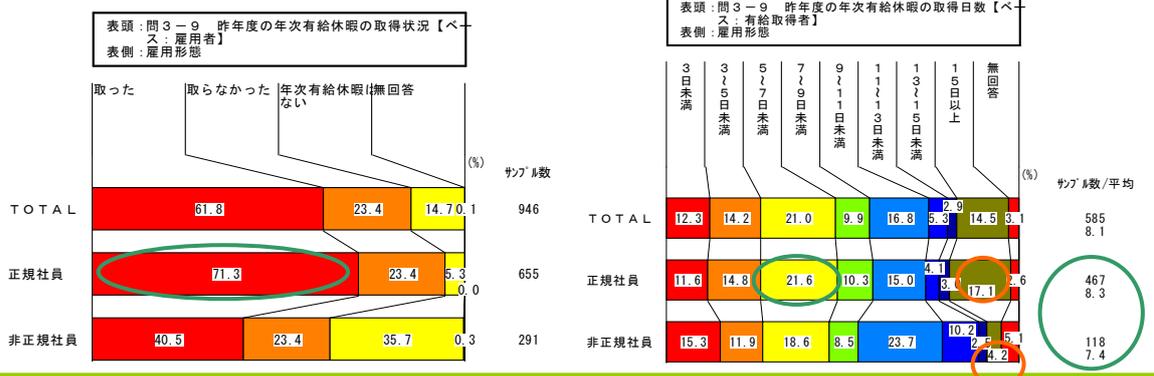
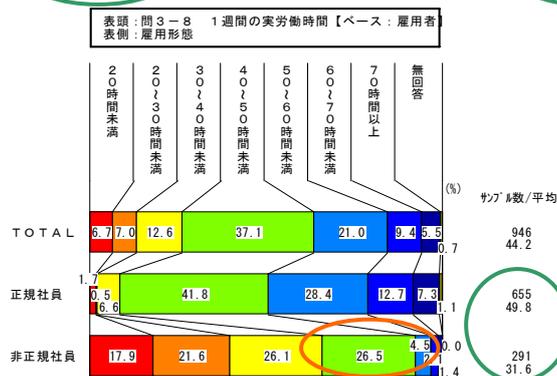
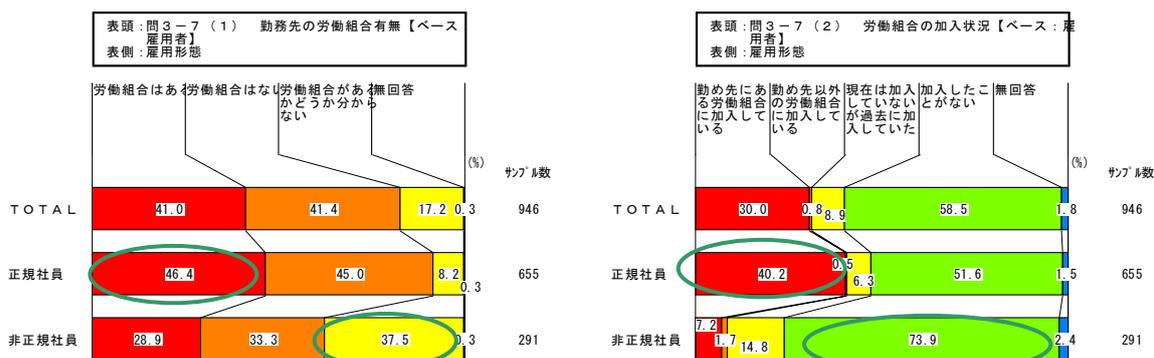


労働組合の有無では『正規社員』のほぼ半数（46.4%）は「労働組合はある」と答えているのに対し、『非正規社員』の4割弱（37.5%）はあるかどうかすらわからないと答えている。また実際の加入状況においても『正規社員』の4割（40.2%）は現在加入しているのに対し、『非正規社員』では1割未満（7.2%）にとどまり、過去においても「加入したことがない」人が7割以上（73.9%）を占める。

また、1週間の実労働時間の平均は『正規社員』では49.8時間であった。『非正規社員』では平均では31.6時間であるが、40時間以上という正社員なみの労働時間と回答した人も3割以上（34.5%）を占めている。

年次有給休暇の取得状況では『正規社員』の7割（71.3%）は「取った」と回答しており、平均取得日数は8.3日であった。「5日～7日未満」が2割（21.6%）でもっとも多いが、「15日以上」との回答も17.1%で次いで多い。一方『非正規社員』では4割弱（35.7%）には年次有給休暇がなく、有給を「取った」割合は4割（40.5%）にとどまる。取得者における平均日数も7.4日と正規社員より短く、「15日以上」はわずかに4.2%であった。



Ⅲ 調査結果

◇ 労働関係法制度の理解度

労働関係法制度に関する用語の認知状況と、各種事例に対する法違反認識についての解答状況から、労働関係法制度の理解度指標を作成した。

用語を認知しており、かつ事例について適切な解答を行った場合に1ポイント付与とし、7項目のポイント取得状況により3区分のレベル分けを行った。

《認知をたずねた用語と事例解答の組み合わせ》

(学生・生徒編；問9と問10、社会人編；問8と問9)

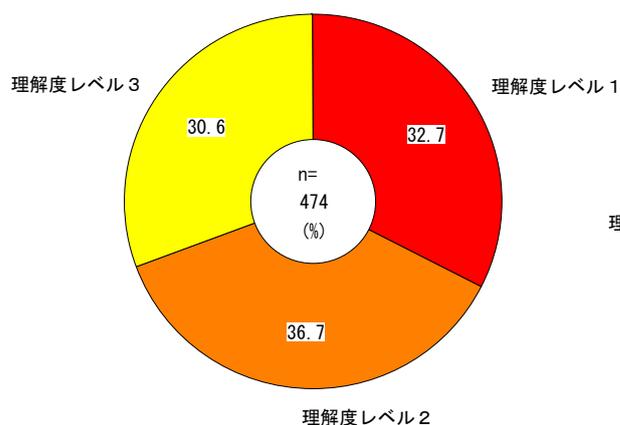
- 「団結権」認知&A事例「違反」
- 「最低賃金」認知&B事例「違反」
- 「残業割増」認知&C事例「違反」
- 「年次有給休暇（年休）認知&D事例「違反でない」
- 「育児休業」認知&E事例「違反」
- 「未払い賃金の請求権」認知&F事例「違反でない」
- 「男女雇用機会均等法」認知&G事例「違反」

「用語認知」かつ「事例正解」個数・・・0～2⇒理解度レベル1

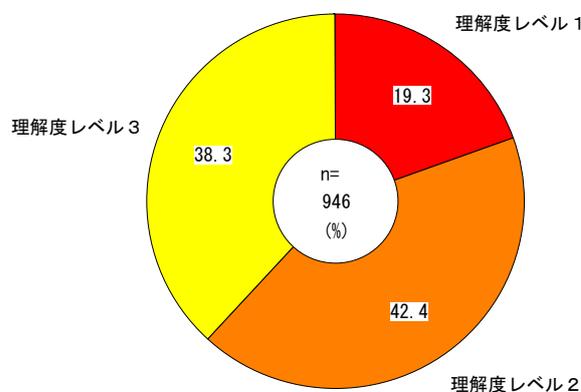
「用語認知」かつ「事例正解」個数・・・3～4⇒理解度レベル2

「用語認知」かつ「事例正解」個数・・・5～7⇒理解度レベル3

労働関係法制度の理解度【学生編】



労働関係法制度の理解度【社会人編】



本報告は、この「理解度」の違いがどこにあるのか、また理解度の違いがどのように行動の違いに影響しているのか分析を中心に行う。

1. 学生・生徒編

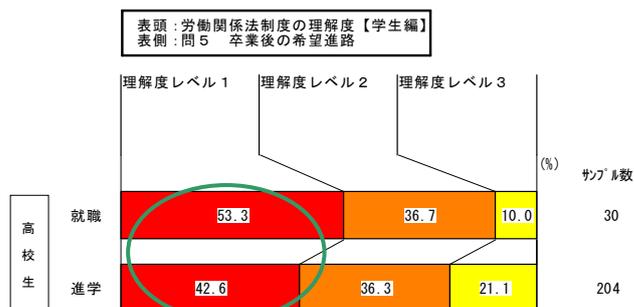
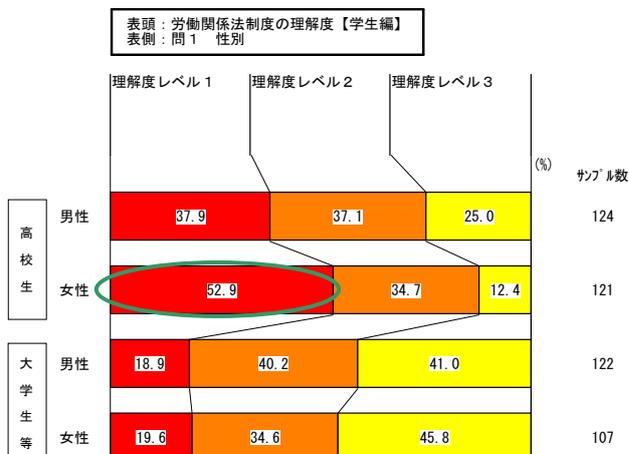
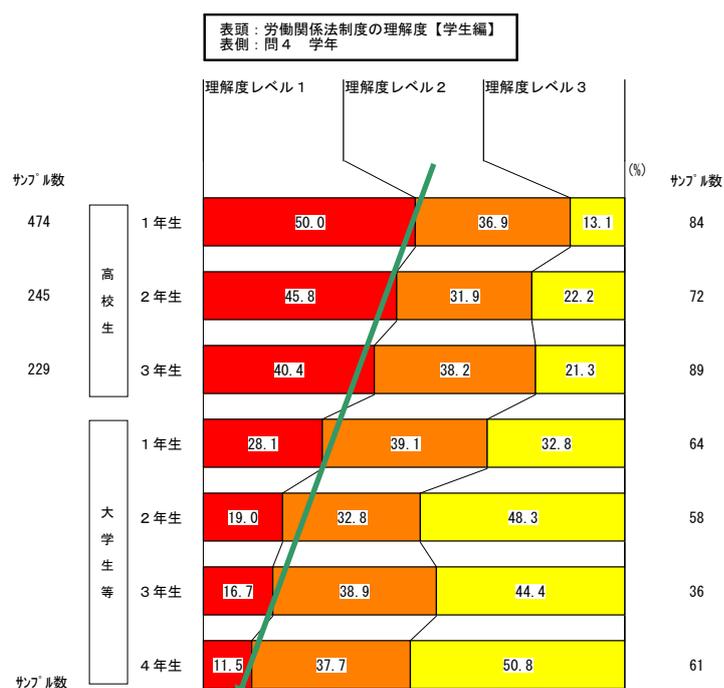
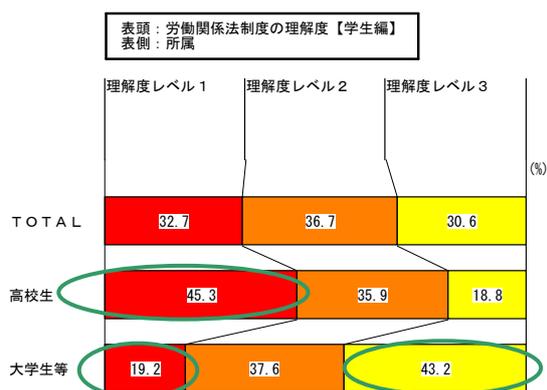
(1) 基本属性別分析

『高校生』に比べて『大学生等』は理解度の高い者が多い

高校生の段階では「理解度レベル1」が全体の半数弱（45.3%）を占めているが、大学生等になると「理解度レベル1」は2割（19.2%）に留まり、4割（43.2%）は「理解度レベル3」に達している。

また、学年があがるにつれて「理解度レベル1」の割合が低くなる傾向が見られる。性別にみると、高校生においては『男性』に比べて『女性』で「理解度レベル1」の割合が高くなっている（52.9%）。

高校を卒業後就職を希望しているものと進学を希望しているものに分けてみたところ、今回のサンプル数では有意差はないものの就職希望の生徒のほうがやや「理解度レベル1」の割合が高い傾向にある（就職：53.3%、進学：42.6%）。



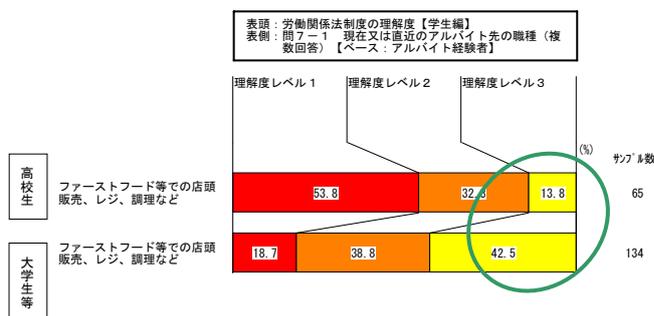
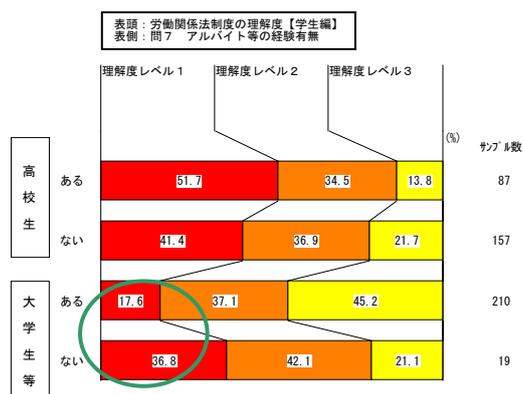
(2) 働き方の属性別分析

アルバイト経験の有無による理解度の相違は、高校生にはあまり見られないが、大学生等ではアルバイト経験がある学生の方が理解度の高い者が多い

高校生では、アルバイト経験の有無による理解度レベルの違いは見られなかった。有意差は見られなかったものの、アルバイト経験が『ある』生徒のほうが理解度レベルの低い層の割合が高く（ある；51.7%、ない；41.4%）、アルバイト経験のあるほうが理解度が高まるとは言えない。

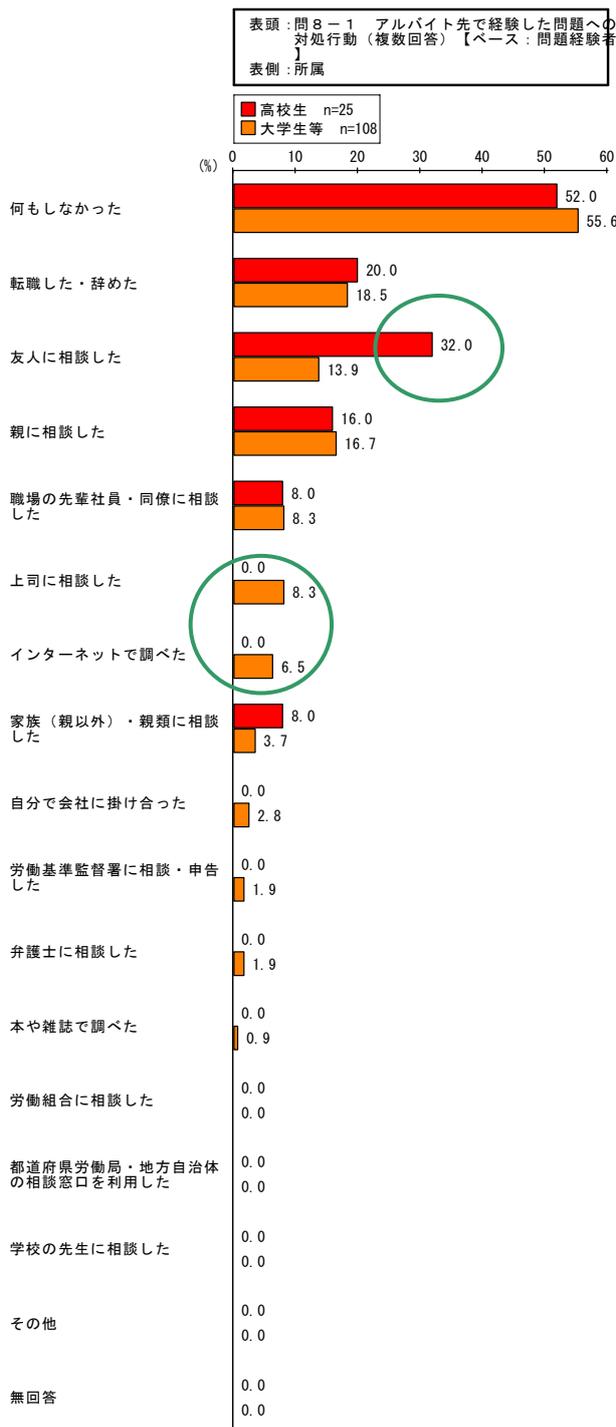
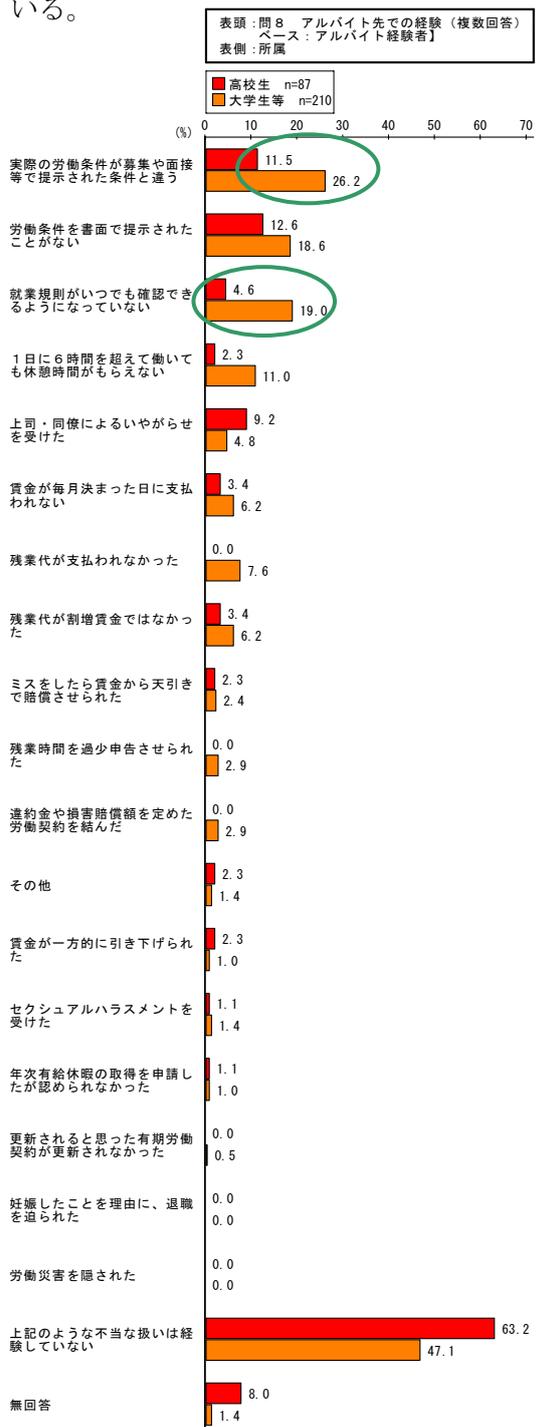
一方、大学生等においては、その多くは何らかのアルバイト経験を持っており、アルバイト経験のない学生に比べて経験のある学生では「理解度レベル3」の割合が高くなっている（ある；46.2%、ない；21.1%）。

また、アルバイト経験のある高校生の大半は『ファーストフード等での店頭販売、レジ、調理など』の職種についているが、同じ職種を経験している大学生等と比較して理解度レベルが低い層の割合が高く、アルバイト経験によって理解度が高まるとは考えにくい（高校生；13.8%、大学生等；42.5%）。



不当な扱いを受けた際の行動としては、高校生は友人を頼りに、大学生等になるとインターネットでの検索や上司への相談などを行うようになる

高校生から大学生等になるにつれ理解度レベルの高いものの割合が上がるが、大学生等になると労働条件が募集時と違う、就業規則がいつでも確認できるようになっていない等を経験した割合が高くなっている。また、問題への対処行動として高校生は「友人に相談した」割合が3割（32.0%）となっているが、大学生等ではその割合は下がり、「上司に相談した（8.3%）」「インターネットで調べた（6.5%）」などの行動が見られるようになって

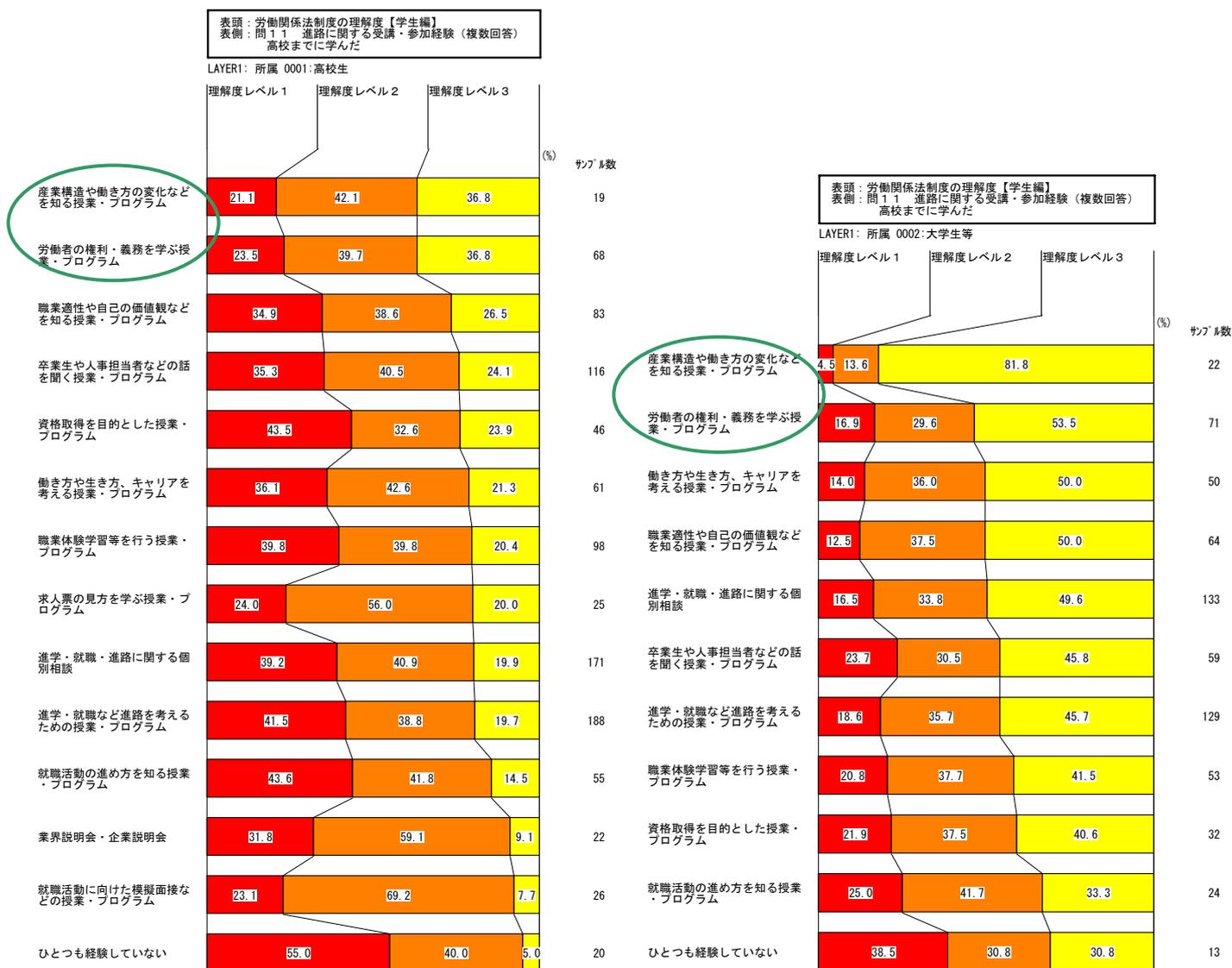


(3) 学習経験別分析

「産業構造や働き方の変化などを知る授業・プログラム」「労働者の権利・義務を学ぶ授業・プログラム」を受講した経験が、理解度を向上させる

高校までに学んだことのうち、「理解度レベル3」の割合が高くなっているプログラムは、高校生、大学生等ともに「産業構造や働き方の変化などを知る授業・プログラム（高校生；36.8%、大学生等；81.8%）」や「労働者の権利・義務を学ぶ授業・プログラム（高校生；36.8%、大学生等；53.5%）」となっており、これらを受講した経験が労働関係法の理解につながっていることがわかる。

また、大学等で学んだ経験の中では、「卒業生や人事担当者などの話を聞く授業・プログラム（53.3%）」や「職業体験学習等を行う授業・プログラム（52.8%）」「進学・就職・進路に関する個別相談（50.0%）」などの経験をもった学生の半数以上が「理解度レベル3」に達しており、効果を発揮していることがわかる。



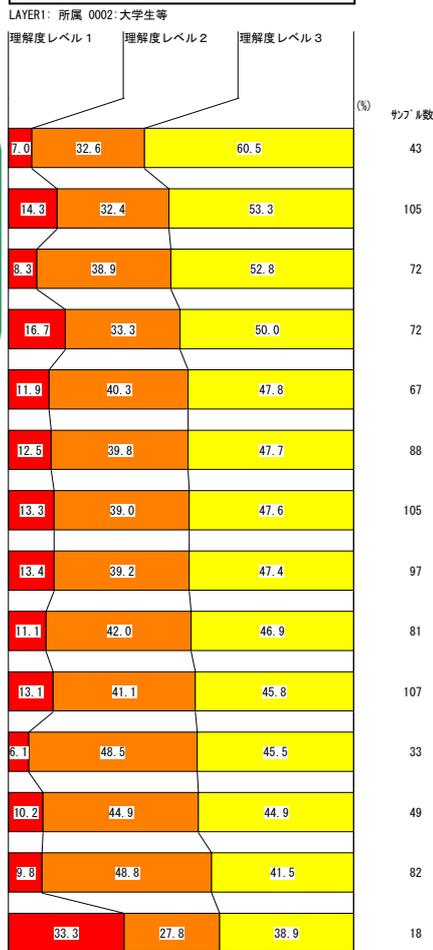
※受講経験者数の少ないグラフは省略している。

学習内容のタイプ別に見ると、高校生において、労働市場全体や労働関係法についての受講経験の有無では「理解度レベル1」と「理解度レベル3」の割合に有意差がみられるが他のタイプの授業では特に差は見られない（大学生等が高校までに学んだ回答では特に有意差なし）。

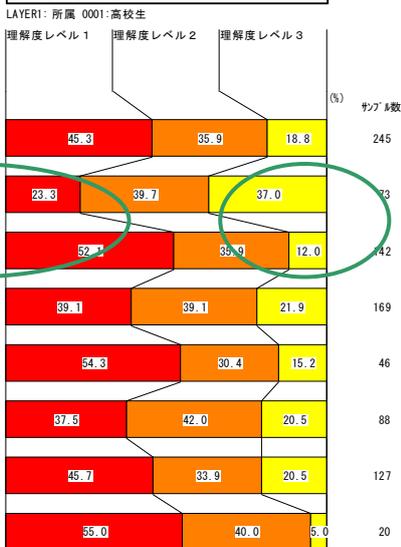
一方、大学生等が大学等で学んだ内容においては、将来の働き方を検討するための授業の受講経験の有無において、「理解度レベル1」と「理解度レベル3」の割合に有意差がみられる（他は有意差なし）。

※『労働関係法』受講あり：「労働者の権利・義務を学ぶ授業・プログラム」「産業構造の変化や働き方の変化、労働市場の状況などを知る授業・プログラム」のいずれかを経験。なし、はいずれも経験なし。
 『将来の働き方検討』受講あり：「職業体験学習やインターンシップを行う授業・プログラム」「働き方や生き方、キャリアを考える授業・プログラム」「職業適性や自己の価値観、強み・弱みなどを知る授業・プログラム」「卒業生や経営者、人事担当者などの話を聞く授業・プログラム」のいずれかを経験。なし、はいずれも経験なし。
 『就職活動実務系』受講あり：「就職活動の進め方を知る授業・プログラム」「就職活動に向けた模擬面接、エントリーシートの書き方、社会人マナーなどの授業・プログラム」「業界説明会・企業説明会」「求人票の見方を学ぶ授業・プログラム」「資格取得を目的とした授業・プログラム」のいずれかを経験。なし、はいずれも経験なし。
 なお、「進学・就職など進路を考えるための授業・プログラム」「進学・就職・進路に関する個別相談」については受講者割合が高いため、分析から除外。

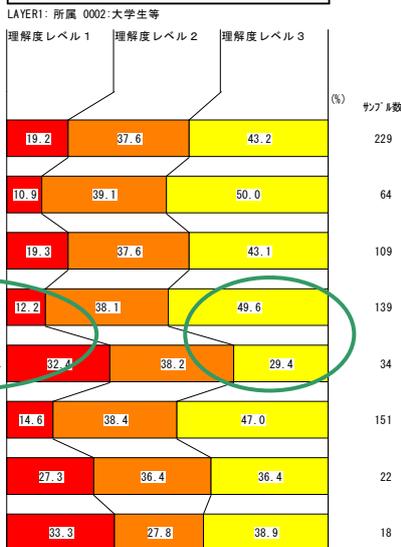
表頭：労働関係法制度の理解度【学生編】
 表例：問1.1 進路に関する受講・参加経験（複数回答）
 短大・高専・専修・大学・大学院で学んだ



表頭：労働関係法制度の理解度【学生編】
 表例：問1.1 進路に関する受講・参加経験（複数回答）
 高校までに学んだ



表頭：労働関係法制度の理解度【学生編】
 表例：問1.1 進路に関する受講・参加経験（複数回答）
 短大・高専・専修・大学・大学院で学んだ

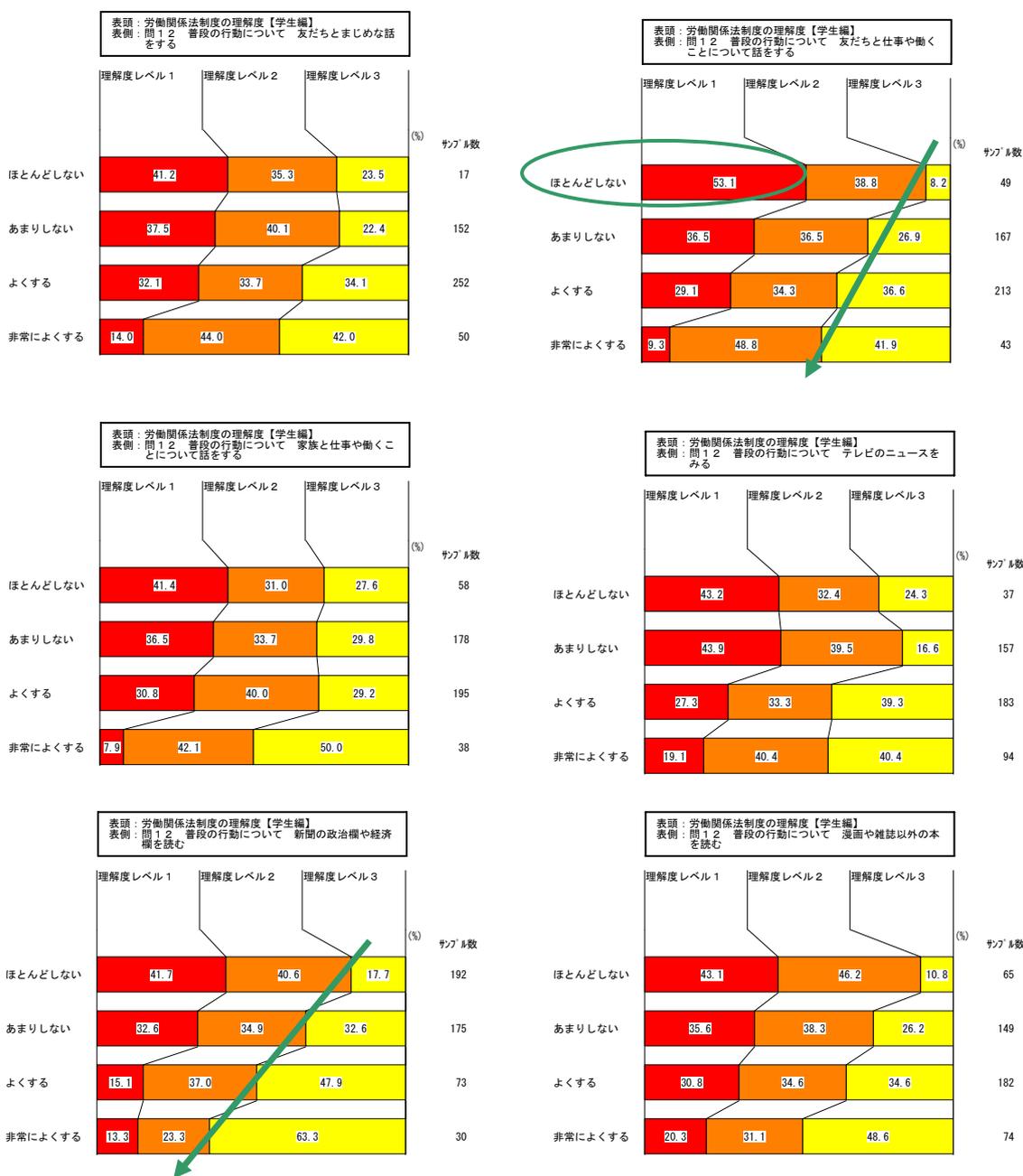


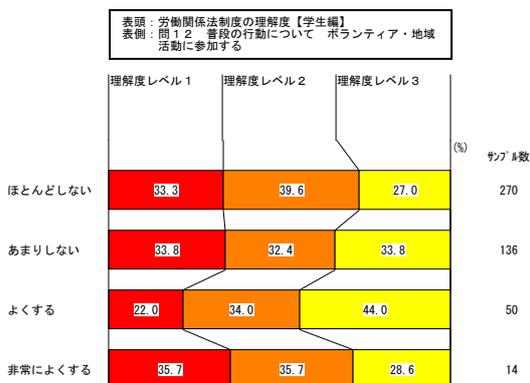
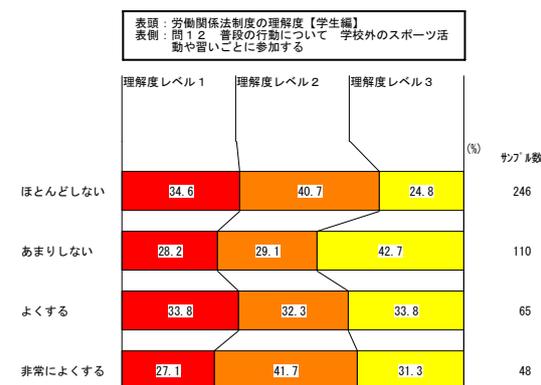
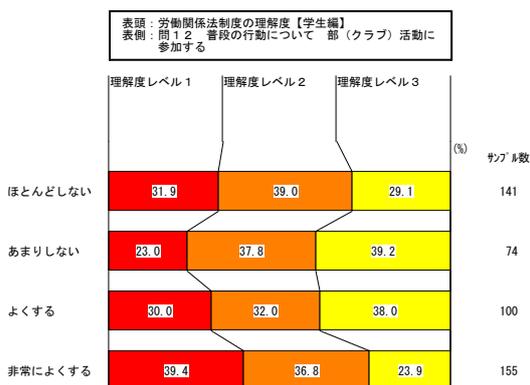
(4) 行動傾向別分析

『友だちと仕事や働くことについて話をする』『新聞の政治欄や経済欄を読む』学生・生徒ほど、理解度が進んでいる

友だちと仕事や働くことについての話をほとんどしない生徒・学生では、その半数以上が「理解度レベル1」にとどまっており、日ごろの関心の有無が理解度の差となっていることがわかる(53.1%)。一方、部活動や習い事、ボランティア活動などの経験は、直接的には理解度の向上に結びついていないようである。

※問 12、14 のデータは高校生・大学生等を合算した値を掲示している。





将来に対する希望が見いだせない層では比較的理解度が低い

20歳代後半から30歳ごろの希望する働き方について『わからない』と回答した層では全体に比べて「理解度レベル1」の割合が高い（66.7%）。

